

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 20 日

上場会社名 株式会社 PLANT 上場取引所 大
 コード番号 7646 URL http://www.plant-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ッ田 勝規
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄 (TEL) 0776 (72) 0300
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 4 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 9 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	61,455	△0.1	2,295	51.6	2,245	57.6	△326	—
22 年 9 月期第 3 四半期	61,492	△4.5	1,514	68.5	1,424	123.1	771	136.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	△48.22	—
22 年 9 月期第 3 四半期	113.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	35,211	7,185	20.4	1,059.86
22 年 9 月期	35,902	7,615	21.2	1,123.30

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 7,185 百万円 22 年 9 月期 7,615 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23 年 9 月期	—	0.00	—		
23 年 9 月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想 (平成 22 年 9 月 21 日～平成 23 年 9 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	82,000	△1.8	2,600	23.2	2,500	24.8	△200	—	△29.50	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	6,780,000株	22年9月期	6,780,000株
23年9月期3Q	74株	22年9月期	一株
23年9月期3Q	6,779,934株	22年9月期3Q	6,780,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されましたが、急激な円高による輸出環境の悪化、雇用環境及び所得水準が低迷するなど、本格的な回復には至らず、好転の兆しが見えない状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発の事故による直接的な被害が甚大であったばかりでなく、国民全体が将来への不安を強めることとなり、防災対策用品の需要が一時的に高まった一方、全体としては消費より貯蓄を重視する傾向が見られました。

このような環境の中、当社では、前期に引続き順次店舗の改装を行い、「快適性」「安全性」「商品の見つけ易さ」など、お客様にスムーズなお買物をご提供できる環境を整えてまいりました。また、昨年12月より、当社創立30周年に伴う記念セールを全店で実施しており、特別価格での商品提供により、さらに多くのお客様に喜ばれる店舗造りに努めております。

その中、上記の震災および原発事故により、当社の「PLANT-5大玉店」(福島県安達郡大玉村)および「PLANT-4大熊店」(福島県双葉郡大熊町)が被害を受けました。そのうち、「PLANT-5大玉店」は、地震による店舗施設への影響はさほど無かったものの、一部商品の毀損を余儀なくされました。なお同店は翌日には店舗外にて、14日からは店舗内での営業を再開しております。その後も被災された方々をはじめ大勢ご来店いただき「PLANTは何でも商品が揃っていて安い」とのお声もいただき、また遠方からのお客様も増え売上は順調に推移しました。

一方福島第一原発の事故により警戒区域に立地している「PLANT-4大熊店」につきましては、地震の影響による商品及び店舗設備等への重要な被害は発生しておりませんが、避難指示解除の時期及び営業再開の目処が未だたっておりません。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、上記の通り大熊店の営業休止により売上減少を余儀なくされたが、他の店舗では、30周年記念セールが好調であったこと及び今回の震災で当社の経営理念である地域住民の『生活の拠り所となる店』として、低価格・豊富な品揃えが多くのお客様から支持されたことにより売上高は61,455百万円と前年同四半期比0.1%の減少にとどまっております。

また利益におきましても、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」の効果により、利益率の改善が図られました。また人時生産性を意識した人事管理が定着したことにより作業効率の向上が実現し、営業利益では2,295百万円(前年同四半期比51.6%増)、経常利益は2,245百万円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

また、上記震災による特別損失として、原発事故損失1,810百万円、震災損失18百万円を計上いたしましたのでその結果、四半期純損失は326百万円(前年同四半期は四半期純利益771百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ690百万円減少し、35,211百万円となりました。これは主に、原発事故損失、減価償却等により有形固定資産が939百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ260百万円減少し、28,026百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が90百万円、災害損失引当金が646百万円、未払法人税等が340百万円及び借入金金が1,721百万円減少した一方、資産除去債務が2,487百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ430百万円減少し、7,185百万円となりました。これは主に、当第3四半期累計純損失326百万円となり、配当金の支払額が101百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ117百万円増加し、4,968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,501百万円(前年同四半期は1,032百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失350百万円があった一方、原発事故損失1,810百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は445百万円(前年同四半期は98百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,800百万円、定期預金の払戻による収入3,300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,829百万円(前年同四半期は2,294百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,721百万円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年4月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は78百万円減少し、税引前四半期純損失は822百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,389百万円(うち、災害損失引当金からの振替額は646百万円)であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,068	6,451
売掛金	235	220
商品	6,434	6,646
その他	472	685
流動資産合計	13,211	14,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,362	9,968
土地	5,359	5,359
その他(純額)	1,129	1,463
有形固定資産合計	15,851	16,791
無形固定資産	1,184	1,350
投資その他の資産	4,963	3,755
固定資産合計	22,000	21,897
資産合計	35,211	35,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,659	6,750
1年内返済予定の長期借入金	1,652	1,863
未払法人税等	493	834
賞与引当金	457	391
災害損失引当金	—	646
その他	1,125	1,298
流動負債合計	10,389	11,785
固定負債		
長期借入金	13,305	14,816
退職給付引当金	711	611
資産除去債務	2,487	—
その他	1,131	1,072
固定負債合計	17,636	16,500
負債合計	28,026	28,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金	1,188	1,188
利益剰余金	4,970	5,398
自己株式	△0	—
株主資本合計	7,188	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
評価・換算差額等合計	△2	△0
純資産合計	7,185	7,615
負債純資産合計	35,211	35,902

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
売上高	61,492	61,455
売上原価	49,273	48,875
売上総利益	12,219	12,579
販売費及び一般管理費	10,705	10,283
営業利益	1,514	2,295
営業外収益		
受取手数料	74	77
助成金収入	26	29
その他	67	62
営業外収益合計	168	169
営業外費用		
支払利息	232	193
その他	25	26
営業外費用合計	257	219
経常利益	1,424	2,245
特別利益		
保険料返戻金	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
原発事故損失	—	1,810
震災損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
特別損失合計	0	2,596
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,470	△350
法人税、住民税及び事業税	882	1,057
法人税等調整額	△183	△1,081
法人税等合計	699	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	771	△326

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,470	△350
減価償却費	1,022	923
長期前払費用償却額	94	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	100
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	232	193
売上債権の増減額(△は増加)	△12	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	197	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	△90
未払消費税等の増減額(△は減少)	△428	△8
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
原発事故損失	—	1,810
震災損失	—	18
その他	△77	△149
小計	2,274	3,131
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△309	△255
法人税等の支払額	△935	△1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200	△2,800
定期預金の払戻による収入	2,100	3,300
有形固定資産の取得による支出	△9	△31
その他	10	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,222	△1,721
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△67	△101
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△1,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,359	117
現金及び現金同等物の期首残高	5,718	4,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,358	4,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。